

### ◆令和5年1月～3月事故の状況◆

#### 【事故の特徴】

- ☆ **事故件数は11件**発生しており、過去5年平均に比べ3件程度減少しています。
- ☆ **労働災害は6件**。そのうち**墜落(転落含む)は5件**と多くを占め、過去5年平均と比較しても大幅に増えています。
- ☆ **休業4日以上労働災害は2件**発生し、死亡事故はありませんでした。

- ◇ **例年5月から6月にかけて事故は増加します。**
- ◇ **工事着手直後は事故発生リスクが高いことから安全管理の徹底をお願いします。**
- ◇ **身体が暑さに慣れていないこの時期、熱中症対策を始めましょう。**

### ～工事事故の発生状況～

※北陸地方整備局発注の直轄工事を対象としています。  
※使用している数値は速報値であるため、今後変更となる可能性があります。

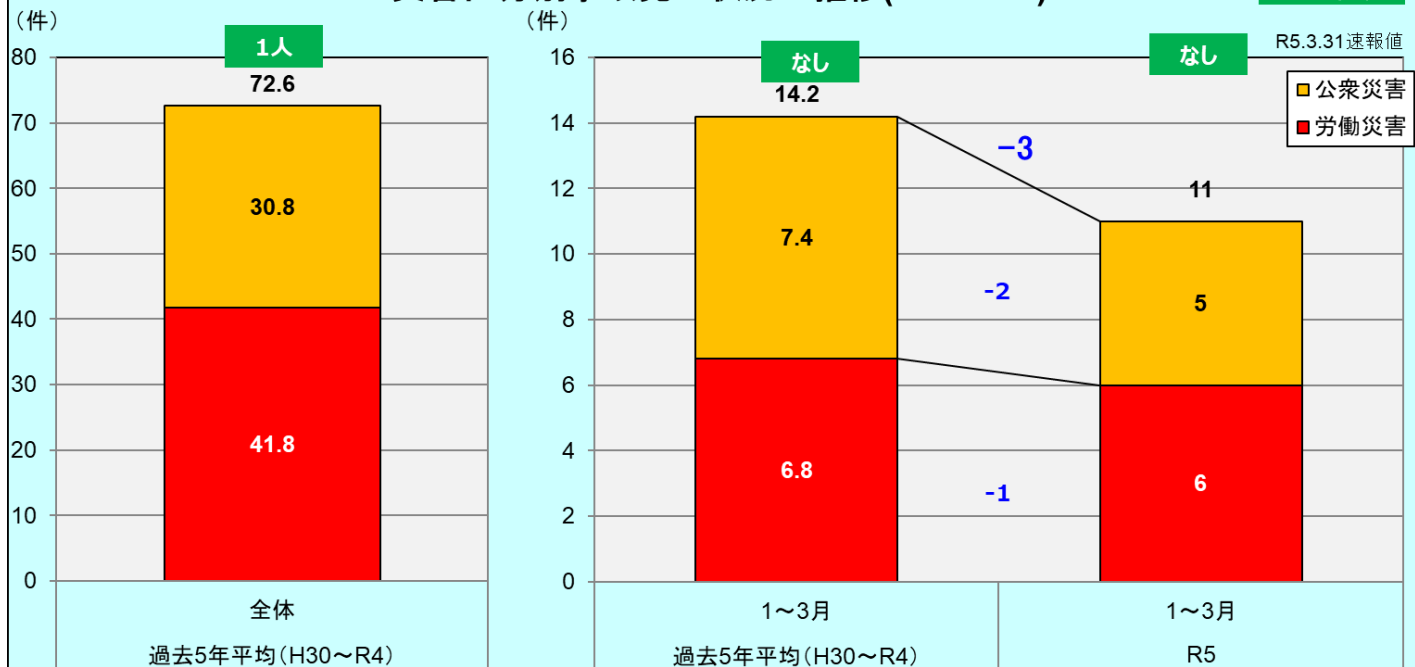
1月から3月までの事故件数11件で過去5年平均と比較すると3件少ない状況です。労働災害は6件発生しており、過去5年平均と比較して同程度です。

#### 災害区分別事故発生状況の推移(H30～R5)

死亡者数

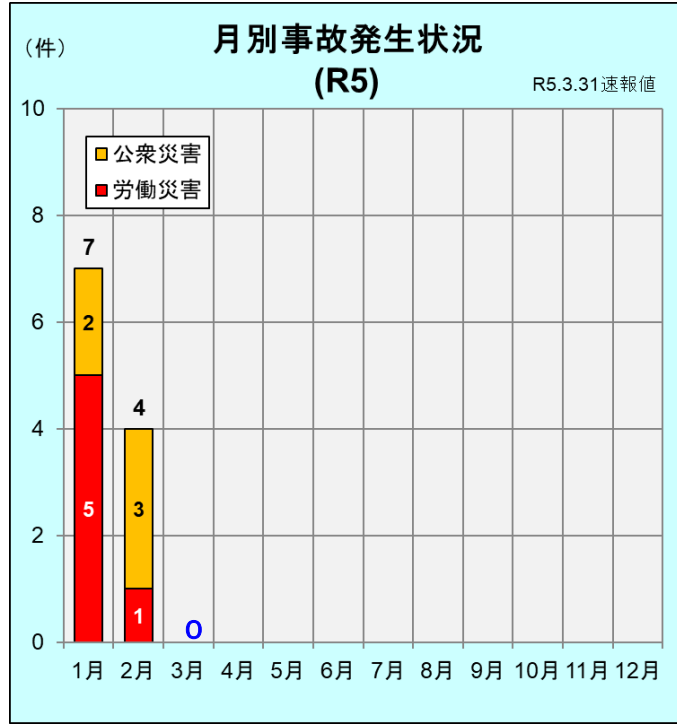
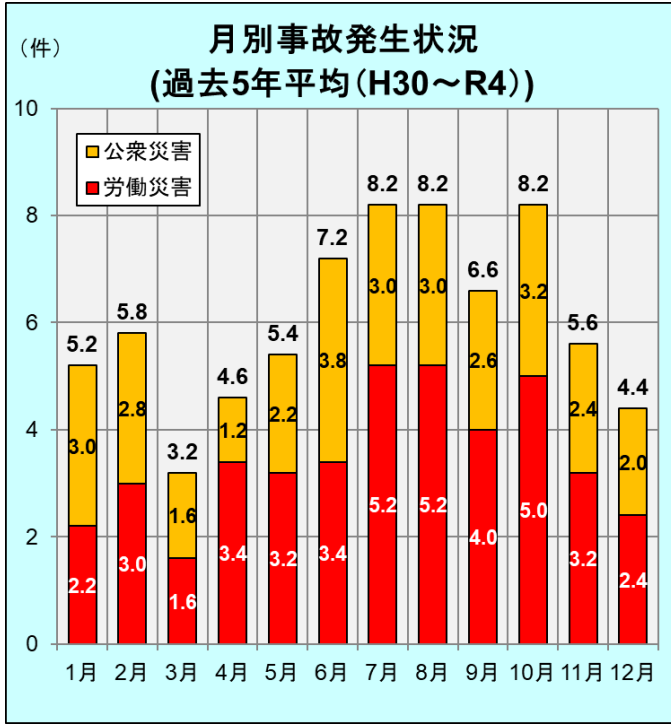
R5.3.31速報値

■ 公衆災害  
■ 労働災害



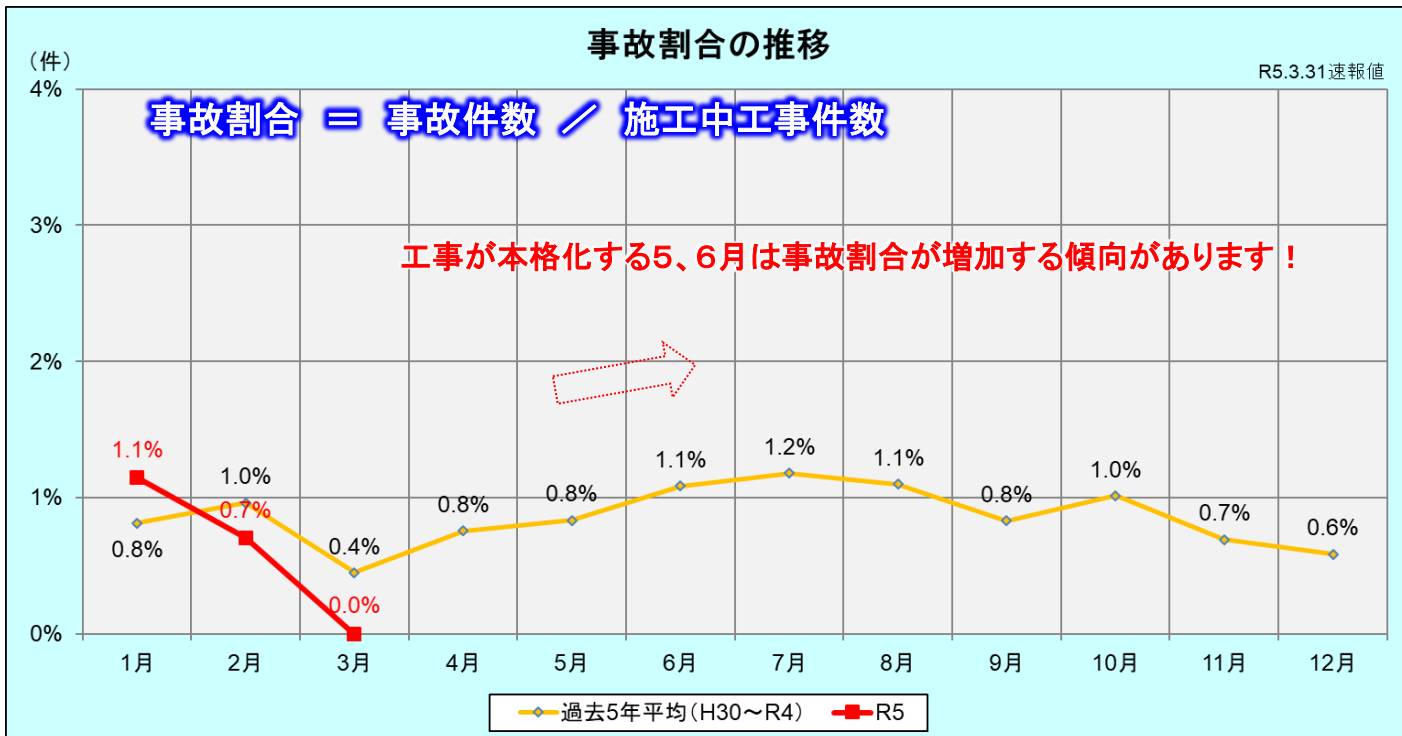
## ・月別の事故発生件数

過去5年平均と比較すると、1月が増加、2月及び3月が減少しています。3月は4年ぶりに事故の発生報告がない月でした。



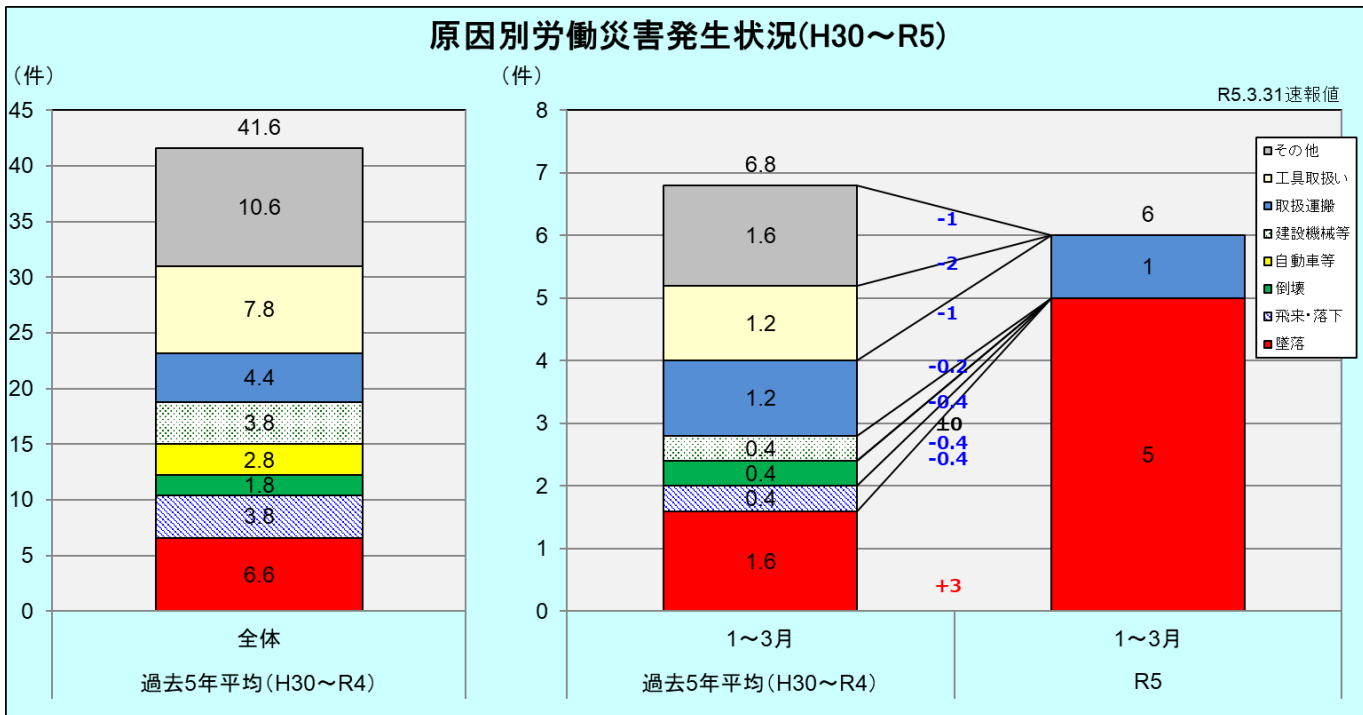
## ・事故割合

過去5年平均の事故割合の推移をみると、これからの時期は事故割合が増加する傾向がありますので特に注意が必要です。



## ・労働災害の原因別事故発生件数

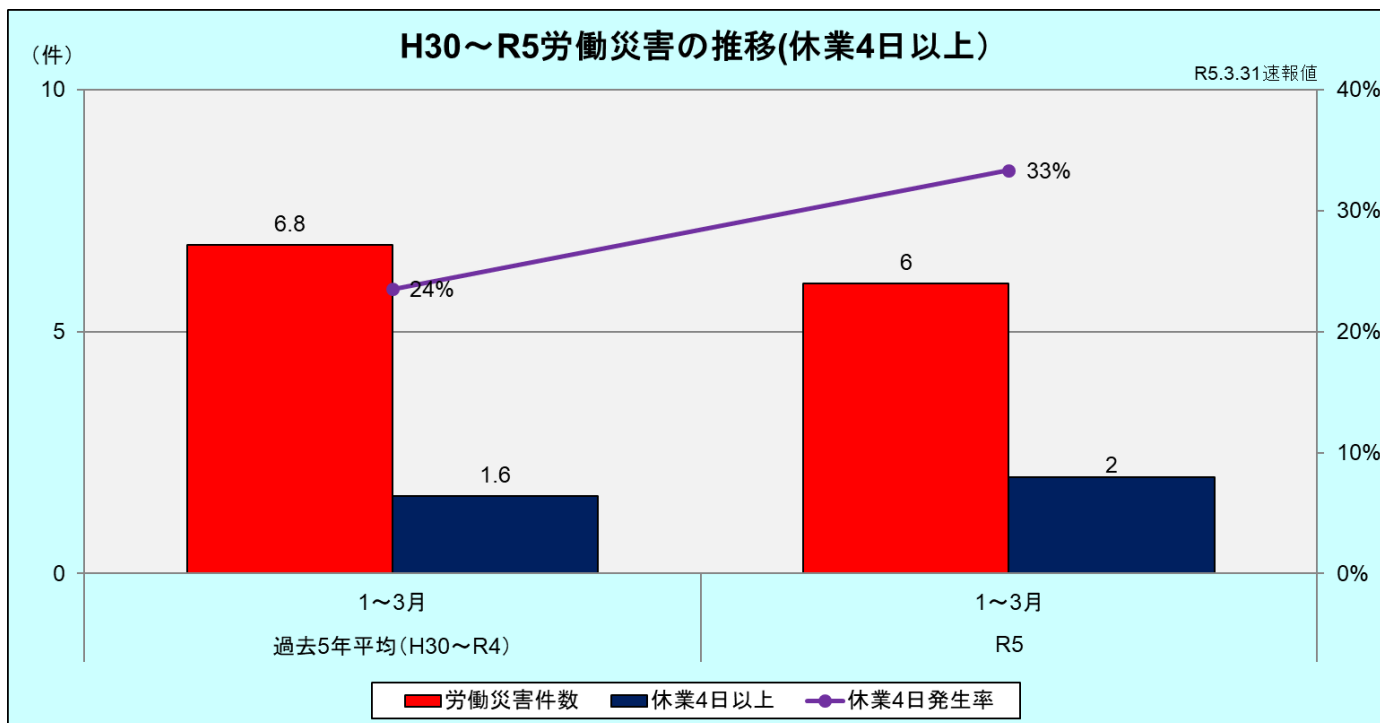
1月から3月までの労働災害6件のうち、墜落（転落含む）は5件あり多くを占めています。また墜落は過去5年平均と比較して大幅に増えています。



※その他:土砂崩落・電気・爆発・港湾・その他事故等

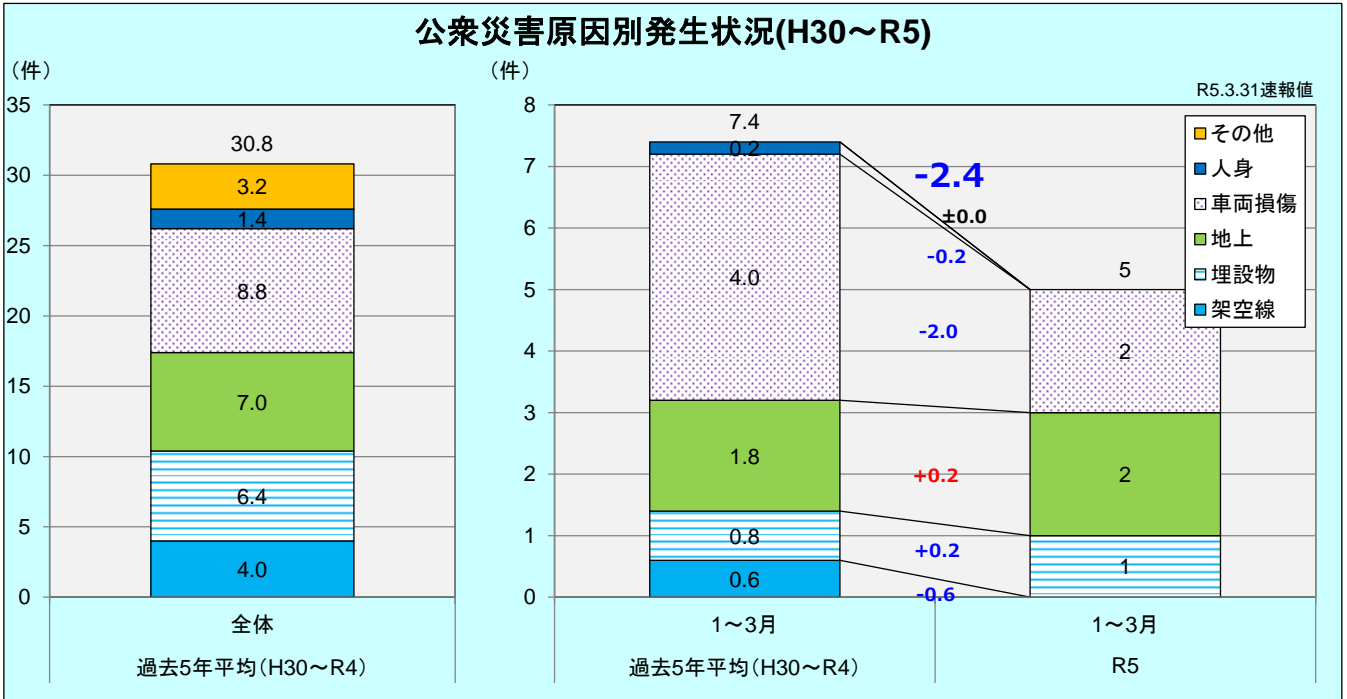
## ・休業4日以上事故発生状況

労働災害6件のうち、2件が休業4日以上事故となっています。2件とも墜落（転落を含む）によるものです。



## ・公衆災害の原因別発生状況

1月から3月までの公衆災害は5件で過去5年平均と比較すると、2件程度少ない状況です。原因別では、車両損傷、地上物件が各々2件（合わせて4件）のうち、3件は除雪作業によるものです。



※その他:水質事故、自損事故等

# 熱中症対策 始めてますか？

**本格的な夏を迎える前から、計画的に予防対策に取り組みましょう**

全国全業種の職場における昨年1年間の熱中症の発生状況は、死亡を含む休業4日以上<sup>1</sup>の死傷者 805 人のうち建設業は172 件でトップ。多くの事例で暑さ指数(WBGT)を把握せず、熱中症予防のための労働衛生教育を行っていない、「休ませて様子を見ていたところ容態が急変した」、「倒れているところを発見された」など、熱中症発症時・緊急時の措置が適切になされていませんでした。(厚労省資料より)

本格的に暑くなる真夏はもちろんですが、**梅雨の晴れ間、梅雨明け直後など、身体がまだ高温多湿に順応できていないタイミングで急に気温が上がったり、蒸し暑くなったりすると、熱中症発症のリスクが高まります。**

今の時期は真夏に比べて水分補給も疎かになりがちです。油断しがちなこの時期、こまめな水分補給など徹底して熱中症に備えましょう。

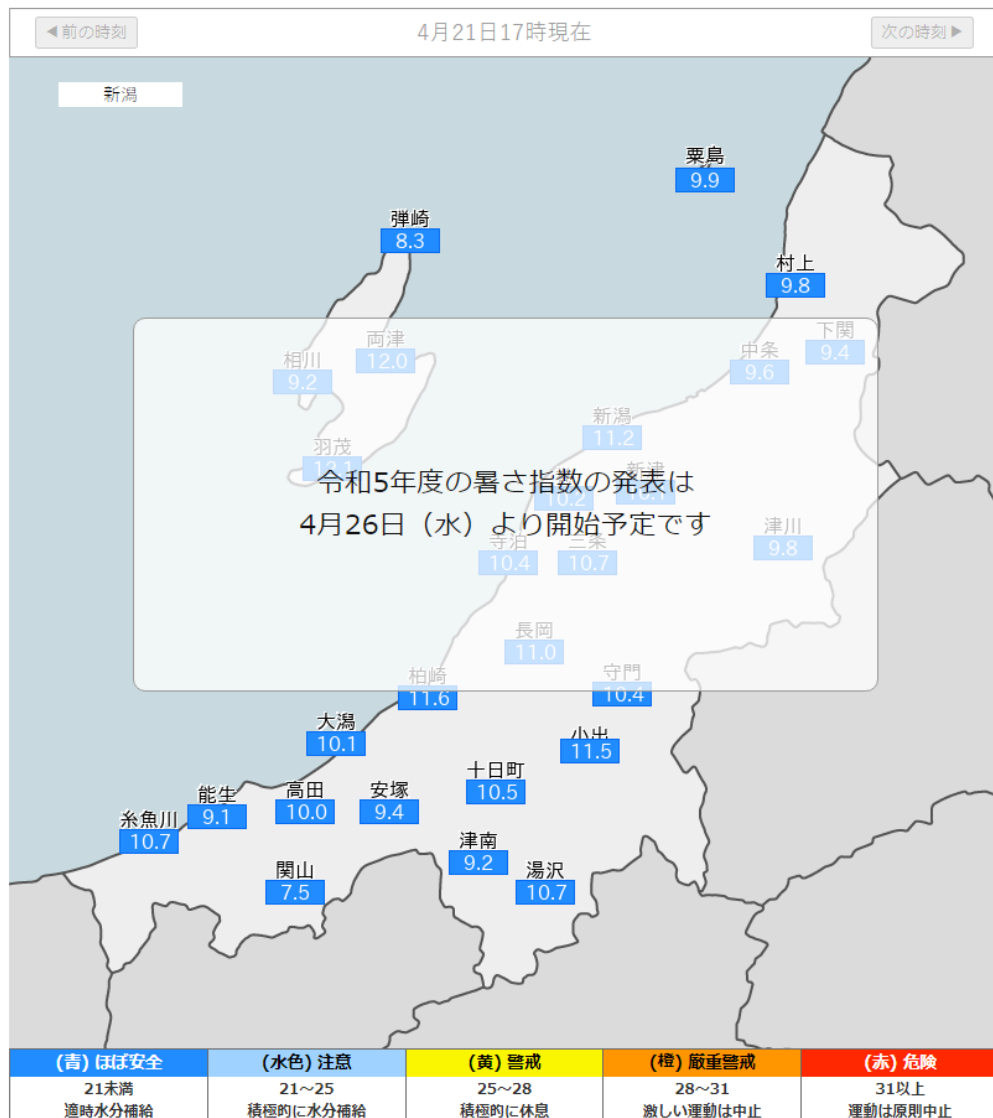
また、環境省と気象庁では、**暑さ指数**および**熱中症警戒アラート**の情報提供を、今年も4月26日から開始します。それらも確認しながら、熱中症対策を始めましょう。

## 全国の暑さ指数(WBGT)

暑さ指数の実況と予測 地図表示・グラフや日表	暑さ指数ランキング 日時エリア別のランキング	暑さ指数メール配信サービス 個人向けのメール通知	暑さ指数電子情報提供サービス 事業者向けのCSVファイル提供
暑さ指数週間頻度集計ランキング 毎週月曜更新	暑さ指数と熱中症救急搬送者数速報 毎週木曜更新	熱中症リスクカレンダー 過去5年間の日別暑さ指数一覧表	

## 暑さ指数(WBGT)の実況と予測

### 暑さ指数(WBGT)地図表示



## 熱中症警戒アラート

発表状況と発表履歴

現在及び過去のアラート発表状況

熱中症警戒アラートとは

熱中症警戒アラートの概要

熱中症警戒アラートが  
発表されたら  
やさしい説明

熱中症警戒アラート  
メール配信サービス  
アラート発表をメールでお知らせ

## 熱中症警戒アラートの発表状況

◀ 過去の発表履歴

対象日：10月26日

(10月26日 5時更新)

令和5年度の熱中症警戒アラートの発表は  
4月26日（水）17時より開始予定です

沖縄地方

小笠原諸島

# STOP！熱中症

## クールワークキャンペーン

職場での熱中症により毎年約20人が亡くなり、約600人が4日以上仕事を休んでいます。



労働災害防止キャラクター

チュウイカンギ



キャンペーン  
実施要項

準備

キャンペーン期間

4月

5月

6月

7月

8月

9月

重点取組

### 準備期間（4月）にすべきこと

きちんと実施されているかを確認し、チェックしましょう

<input type="checkbox"/>	労働衛生管理体制の確立	事業場での熱中症予防の責任体制を確立
<input type="checkbox"/>	暑さ指数の把握の準備	JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検
<input type="checkbox"/>	作業計画の策定	暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止に関する事項を含めた作業計画を策定
<input type="checkbox"/>	設備対策の検討	簡易な屋根、通風または冷房設備、散水設備の設置を検討
<input type="checkbox"/>	休憩場所の確保の検討	冷房を備えた休憩場所や涼しい休憩場所の確保を検討
<input type="checkbox"/>	服装の検討	透湿性と通気性の良い服装を準備、身体を冷却する機能をもつ服の着用も検討
<input type="checkbox"/>	緊急時の対応の事前確認	緊急時の対応を確認し、労働者に周知
<input type="checkbox"/>	教育研修の実施	管理者、労働者に対する教育を実施

【主催】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会 【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会 【後援】関係省庁（予定）



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

(R5.2)

# キャンペーン期間（5月～9月）にすべきこと

STEP  
1

## 暑さ指数の把握と評価

- JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を随時把握  
地域を代表する一般的な暑さ指数（環境省）を参考とすることも有効



環境省  
熱中症予防情報  
サイト

STEP  
2

## 測定した暑さ指数に応じて以下の対策を徹底

<input type="checkbox"/> 暑さ指数の低減	準備期間に検討した設備対策を実施
<input type="checkbox"/> 休憩場所の整備	準備期間に検討した休憩場所を設置
<input type="checkbox"/> 服装	準備期間に検討した服装を着用
<input type="checkbox"/> 作業時間の短縮	作業計画に基づき、暑さ指数に応じた休憩、作業中止
<input type="checkbox"/> 暑熱順化への対応	7日以上かけて熱へのばく露時間を次第に延長 ※新規入職者や休み明け労働者に注意
<input type="checkbox"/> 水分・塩分の摂取	水分と塩分を定期的に摂取
<input type="checkbox"/> プレクーリング	作業開始前や休憩時間中に深部体温を低減
<input type="checkbox"/> 健康診断結果に基づく対応	次の疾病を持った方には医師等の意見を踏まえ配慮 ①糖尿病、②高血圧症、③心疾患、④腎不全、⑤精神・神経関係の疾患、⑥広範囲の皮膚疾患、⑦感冒、⑧下痢
<input type="checkbox"/> 日常の健康管理	当日の朝食の未摂取、睡眠不足、前日の多量の飲酒が熱中症の発症に影響を与えることを指導し、作業開始前に確認
<input type="checkbox"/> 作業中の労働者の健康状態の確認	巡視を頻繁に行い声をかける、労働者にお互いの健康状態を留意するよう指導
<input type="checkbox"/> 異常時の措置	少しでも本人や周りが異変を感じたら、必ず一旦作業を離れ、病院に搬送する（症状に応じて救急隊を要請）などを措置 ※全身を濡らして送風することなどにより体温を低減 ※一人きりにしない

## 重点取組期間（7月）にすべきこと

- 暑さ指数の低減効果を再確認し、必要に応じ対策を追加
- 暑さ指数に応じた作業の中断等を徹底
- 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
- 作業開始前の健康状態の確認を徹底、巡視頻度を増加
- 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
- 体調不良の者に異常を認めたときは、躊躇することなく救急隊を要請**



## 休業4日以上は建設工事事故データベース(SAS)に登録します

- ・建設工事事故データベース(SAS)は、地方整備局・都道府県・政令指定都市・機構等が発注する公共工事で発生した一定規模以上の事故の事故報告データの集合体です。収集されたデータは、建設工事事故対策検討委員会や発注者において、工事事故防止に向けた対策の検討・立案に利用しています。
- ・**休業4日以上**の**建設工事事故等**を対象に、登録に必要な事故番号、パスワードを発注担当課長等に通知しますので、受注者・発注者は、インターネットを利用して登録(入力)してください。

**ホームページ:** <https://sas.hrr.mlit.go.jp/>



- ・登録に関する詳細については、ホームページ内の「SASのガイドライン」を参照して下さい。

### 登録する対象工事

事故の分類	事故の定義
労働災害	工事区域において工事関係作業が起因して、工事関係者が死亡あるいは負傷した事故。 資機材・工事製品輸送作業が起因して工事関係者が死亡あるいは負傷した事故。 なお、ここでいう負傷とは、休業4日以上を負傷をいう。
もらい事故	工事区域において当該関係者以外の第三者が起因して工事関係者が死亡又は負傷した事故。 なお、ここでいう負傷とは、休業4日以上を負傷をいう。
負傷公衆災害	工事区域における工事関係作業及び輸送作業が起因して当該工事関係者以外の第三者が死傷した事故。 なお、ここでいう第三者の負傷とは休業4日以上もしくはそれに相当する負傷をいう。
物損公衆災害	工事区域における工事関係作業及び輸送作業が起因して第三者の資産に損害を与えた事故にあつて、第三者の死傷に繋がる可能性の高かった事故。

※ 工事区域: 工事作業現場内及び隣接区域

【問い合わせ先】 北陸地方整備局 企画部 技術検査官 山崎

TEL 025-370-6702 FAX 025-280-8861